

平成17事業年度

事業報告書

**独立行政法人海技教育機構
(旧独立行政法人海員学校分)**

事業報告書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

事業の概況

(1) 主要な事業内容

独立行政法人海員学校は、海員の養成を行うことにより、安定的な海上輸送の確保を図ることを目的とする機関として、平成13年4月1日に設立され、5ヵ年が経過しました。内部評価の結果、年度計画の達成、中期計画の達成に向けて順調に運営され、第一期の中期計画を終了しました。

独立行政法人海員学校の事業内容は、以下のとおりであります。

海員の養成を行うこと。(独立行政法人海員学校法(平成11年法律第214号)(以下、「法という。」第10条第1号)

前号の業務に附帯する業務を行うこと。(法第10条第2号)

(2) 主たる事務所・従たる事務所

主たる事務所

静岡県静岡市清水区折戸三丁目18番1号

従たる事務所

| | |
|---------------|---------------------|
| 国立小樽海上技術学校 | 北海道小樽市桜三丁目21番1号 |
| 国立宮古海上技術学校 | 岩手県宮古市磯鶏二丁目5番10号 |
| 国立館山海上技術学校 | 千葉県館山市大賀無番地 |
| 国立唐津海上技術学校 | 佐賀県唐津市東大島町13番5号 |
| 国立口之津海上技術学校 | 長崎県南島原市口之津町丁5782番地 |
| 国立波方海上技術短期大学校 | 愛媛県今治市波方町波方甲1634番地1 |
| 国立清水海上技術短期大学校 | 静岡県静岡市清水区折戸三丁目18番1号 |

(3) 職員の状況

(内訳)

| 区分 | 職員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|-----|------|-------|--------|
| 教育職 | 90名 | 47.5歳 | 14.4年 |
| 行政職 | 47名 | 47.3歳 | 23.4年 |
| 合計 | 137名 | 47.4歳 | 17.5年 |

(注)職員数は、平成18年3月31日現在を表しています。

平均勤続年数は、国土交通省職員在勤期間を通算しています。

事業の経過及び成果

(1) 組織運営の効率化の推進

無料船員職業紹介所を開設し、本部機能を活用した就職求人活動の一元化を図る取り組みを行いました。

本部教務部を本所、各校を支所として運用を開始し、平成17年4月に開所を知らせるパンフレット及び求人依頼を全国海事関連企業2,823社に発送しました。また、本部側のHPを改良し、求人は電子メール上で行えるようにしました。

(2) 人材の活用の推進

国土交通省、他の船員養成機関、海事関連企業等と11名の人事交流を実施しました。5カ年間の累計は42名となります。

(3) 業務運営の効率化の推進

(a) 教育機材等の有効利用の促進

年度当初に年間の実施計画を立て、海上実習だけでなく、航機実技の科目においても活用を図ることにより、全校平均で21.1%の稼働率の向上が達成されました。また、稼働率の向上を図るだけでなく、教科書だけでは理解できにくい部分等のために機関シミュレータを活用し、生徒、学生の理解度を深め、学習に対する意欲の向上を目指して取り組みました。

(b) 業務の外部委託の検討

本科校における賄業務の外部委託化について、業者の有無、費用対効果等具体的な検討を行った結果、口之津校において平成18年度から外部委託を実施することとしました。

(4) 海員養成のための教育の実施

教育の実施に際しては、広く優秀な学生、生徒を確保し、船舶の技術革新や海運業界のニーズに対応した教育課程を設置し、学生、生徒の理解度の向上及び満足度の向上に努め、専修科、本科、司ちゅう事務科それぞれに、海員となるために必要な専門教育と職業指導を行いました。

各科の卒業生数

| 科 別 | 卒業生数 |
|-----------|------|
| 専修科 | 149名 |
| 本 科 | 172名 |
| 乗船実習科 | 66名 |
| インターシップ課程 | 2名 |
| 司ちゅう・事務科 | 37名 |

(5) 成果の普及・活用促進

日本内航海運組合総連合会と、学生、生徒の海上就職促進に関する意見交換を2回実施するとともに、無料船員職業紹介所を開設し、本部教務部を本所とし、各校を支所として運用を開始しました。

また、会社訪問や会社説明会は、求人の開拓とともに、会社の状況を知り就職率の向上と就職後のミスマッチの防止に寄与することから、これらを積極的に実施しました。

| | | | |
|----------|------|----|------|
| (派遣職員) | 8委員会 | 延べ | 8名 |
| (会社訪問) | 53回 | | 459社 |
| (会社説明会等) | 17回 | | |

(6) 資金調達の状況

当期の資金調達については、海員学校経費及び施設費等への充当分として次のとおり行いました。

政府から運営費交付金として、1,822,625千円の交付を受けました。

政府から施設費補助金として、163,033千円の交付を受けました。

授業料収入等として、35,267千円がありました。

(7) 施設・設備計画の状況

清水校本館耐震改修工事について中部地方整備局と受注工事契約を締結し、17年7月から18年3月の期間で、工事が行われました。

収支及び正味財産の状況

| 区 分 | 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 |
|----------|-----------------------------------------|
| 前期繰越収支差額 | 161,030 千円 |
| 当期収入合計 | 2,020,926 千円 |
| 当期支出合計 | 2,052,136 千円 |
| 当期収支合計 | 31,210 千円 |
| 次期繰越収支差額 | 129,820 千円 |
| 資産合計 | 10,928,644 千円 |
| 負債合計 | 621,730 千円 |
| 正味財産 | 10,306,914 千円 |

法人の課題

独立行政法人化の主旨を十分に踏まえ、計画的に教育機材を整備し、教育手法の一層の改善に努め、実践教育を効率的に実施することにより海技従事者国家試験の合格率を向上させるとともに、就職指導體制を強化し海事関連企業への就職率の向上など中期計画達成に向け努力いたしました。

また、海運業界の求める即戦力のある海員を養成するため、内航船を利用したインターンシップ制度充実、本科の再編、専修科の拡充等を行いました。4月1日から独立行政法人海技大学と統合し、独立行政法人海技教育機構として新たな目標を目指して次期中期計画における業務を遂行していくこととしています。

事業年度の理事及び監事の氏名、法人における地位、任期及び担当

(平成18年3月31日現在)

| 役 職 | 氏 名 | 常勤・非常勤別 | 任期 | 担当職務 |
|-----|---------|---------|-----|------|
| 理事長 | 田 根 一 美 | 常 勤 | 2 年 | |
| 理 事 | 黒 添 誠 | 常 勤 | 2 年 | |
| 監 事 | 松 下 宗 一 | 非常勤 | 2 年 | |
| 監 事 | 浅 野 正 久 | 非常勤 | 2 年 | |

なお、4月1日独立行政法人海技教育機構発足に際して、以下の役員が就任いたしました。

| 役 職 | 氏 名 | 常勤・非常勤別 | 任期 | 担当職務 |
|-----|---------|---------|-----|------|
| 理事長 | 小 堀 欣 平 | 常 勤 | 2 年 | |
| 理 事 | 田 根 一 美 | 常 勤 | 2 年 | |
| 理 事 | 佐 藤 尚 登 | 常 勤 | 2 年 | |
| 監 事 | 黒 添 誠 | 常 勤 | 2 年 | |
| 監 事 | 松 下 宗 一 | 非常勤 | 2 年 | |

決算期後に生じた法人の状況に関する重要な後発事象

当法人は、独立行政法人海技大学と統合し、平成18年4月1日付けで新たに独立行政法人海技教育機構として発足しました。この統合は、独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律（平成18年3月31日付法律第28号）によるものです。